

2010.6.25(金)

毎日



「雇用」が本当の争点

消費増税 根拠示し議論を

昨年の衆院選では、民主党はマニフェストに大衆迎合の良いことしか書かず、政権交代後に行き詰まってしまっ

た。今回は財政問題で消費税率の引き上げに言及するなど現実路線に近付いている。結果的に民主党と自民党の公約

争すべきだが、有権者は身の回りのことに関心に向ける。小泉政権後の前回参院選(07年)では、都市と地方の格差

や新卒など、どの段階でも就職が厳しい。この問題の解決を目指して政策を組めば、人々を安心させ、消費増加によ

待でき、評価できる。ほかに国と企業が協力し、産業を伸ばす取り組みが必要だろう。

は非常によく似たものとなった。具体的な政策内容の強弱は違おうが、どちらも産業や社会保障を強化して環境問題にも取り組むなど、方向性が同じで争点をはっきりしない。どの党の政策を選ぶかはほとんど好みの世界だ。

をどう是正するかが問題となった。今は日本全体が落ち込んでしまった。こうした現状の中、本当の争点は「雇用」だと思う。

民間はいつ首を切られるかわからず、公務員も削減傾向で地方自治体が雇用の受け皿になるわけでもない。再雇用

る経済活性化も期待できる。どの政党の政策が、本当に効果があるのかを見極めることが大切だ。

民主、自民の二大政党の公約に、諸外国と比べて高い法人税の引き下げが盛り込まれた点は、日本企業の収益性と国際競争力を高めることが期

【聞き手・石川勝義】